

No.	対象事業の名称	課名	事業概要	事業始期	事業終期	総事業費 (千円)	うち交付金 (千円)	実施内容	成果 (可能な限り定量的な数値で表示)	効果・検証
合 計						190,393,789	164,261,689			
1	中城村新型コロナウイルス感染症PCR検査助成事業	健康保険課	県が実施している「新型コロナウイルス感染症PCR希望者検査促進事業補助金」の自己負担相当分を対象者に助成することで、無料で検査できる体制を構築し、感染者の早期発見を促進し感染拡大防止を図ることにより、社会機能を維持する。	R3.4.1	R4.3.31	4,671,000	4,671,000	検査希望者（無症状者）に対し、無料でPCR検査を行う。また沖縄県が指定した検査機関で受検した自己負担相当分を助成することで、無料又は、負担軽減で検査できる体制を構築する。	PCR検査：1,296件 窓口償還払い：381件	新型コロナウイルス感染症の流行が続き、検査機関の予約が困難な状況が続いている中、村民に対し優先的に検査することができ、社会機能の維持に繋げることができた。
2	小規模事業者向け経営支援事業	産業振興課	コロナの影響を受けている村内事業者を対象に、経営相談や各種申請等の対応を行う専門家を配置する。	R3.6.1	R4.3.31	1,299,628	1,299,628	新型コロナウイルス感染症により影響を受けている事業者に対し、各種支援策の周知及び経営相談対応全般を行う窓口を設置し、専門家を配置する。	相談処理件数：51件	新型コロナウイルス感染症の影響により、売上が低迷する村内事業者に対し、サポートや助言を行うことで立て直しを図り、存続へとつなげることができた。
3	健康増進施設感染症対策推進事業	生涯学習課	感染症が拡大する中、利用者が安心して施設利用できるよう体温計測カメラを設置するとともに、十分な換気を実施するための空調機器を導入する。	R3.6.1	R4.3.31	7,204,450	7,204,450	施設利用者が入館時に体温を計測できるよう、体温計測カメラを設置した。また、十分な換気を行えるよう、網戸の取替と空調機器の新設した。	体育館入口にサーマルカメラ設置 1台 空調新設 2居室（変圧器改修） 施設の利用者：21,818人	施設を利用する住民の体調管理をすることで、快適にスポーツに取り組むことができ、健康増進に寄与した。
4	琉球漆器保存活用事業	生涯学習課	コロナ禍でインバウンド需要が減少する中、県内外から訪れる観光客にターゲットを絞り沖縄の歴史文化をより深く知ってもらうため、琉球王国時代からの技術を継承して復元された琉球漆器を購入し、世界遺産「中城城跡」の紹介等を行う観光施設において一般に広く公開していく。	R3.6.1	R4.3.31	16,286,000	16,286,000	中城村出身の宮城清氏が琉球王国時代の技術を復活させて制作した琉球漆器作品10点と、大型展示ケース1台・小型展示ケース1台を購入して、護国丸歴史資料図書館の歴史展示室において常設展示を行っている。	展示見学者数：9,000人	世界に誇る琉球漆器の作品を展示し、情報発信を行うことにより、世界遺産「中城城跡」との循環型の観光振興を図って行く。
5	スポーツイベント促進事業	生涯学習課	コロナ禍が続き外出自粛等で運動する機会が減ってしまったことで免疫力低下等も危惧される中、三密回避等により感染対策を徹底したスポーツイベントを開催するとともに、退出をせずに村内で各種スポーツが幅広くできるよう必要な備品について整備する。	R3.6.1	R4.3.31	3,208,700	3,208,700	競技用備品購入。競技用のマスクを購入し、イベントなどへの参加者へ配布した。手押しの草刈り機を購入し施設雄編を整備した。	施設利用者：37,804人（令和3年度中利用者。体育館及び吉の浦公園施設を含む）	施設周囲の整備を行うことで、利用者がいつ来ても施設を安全に利用できるよう配慮した。また、競技用備品の購入することで、各種競技を当施設で行えるように整備した。競技用マスクを各種イベント参加者や施設利用者へ配布し、感染対策を講じた。
6	行政IT化推進事業（窓口案内機）	住民生活課	他者との接触が避けられない窓口にて案内機器を導入することにより、人と人との接触を減少させ、利用者の三密防止を行うとともに、社会機能が維持できるよう窓口担当職員との感染拡大防止に万全を尽くすことで庁舎内クラスターを防ぐ。また、住民の待ち時間削減と窓口業務の省力化を推進する。	R3.6.1	R4.3.31	12,224,300	12,224,300	本庁舎一階の各課窓口間の待合スペース等に音声呼び出し機能と案内表示モニターを設置し、窓口から離れた場所での待機を可能とし、感染リスク低減策としての他者との距離を保った環境を整備した。	音声呼び出しを活用することによる飛沫飛散防止・低減と待機時のソーシャルディスタンスを確保し、来庁者の三密回避及び窓口担当職員の感染防止における万全の体制を整備した。	音声呼び出しを活用することによる飛沫飛散防止・低減と待機時のソーシャルディスタンスを確保し、来庁者の三密回避及び窓口担当職員の感染防止を図りクラスターの発生を防ぐことができた。
7	新たな交通手段普及事業	企画課	コロナ禍において公共交通機関の利用が減少する中、密を避け新たな生活様式に対応する手段として、自転車利用の促進を図る。	R3.6.1	R4.3.31	5,720,000	5,720,000	コロナ禍においても快適な交通環境が確保できるよう、新たな交通手段としてシェアサイクルの導入を行った。	電動アシスト付自転車50台整備 12箇所に設置	村民や来庁者の回遊性など移動環境の向上を図ることができた。
8	教室分散設置事業	教育総務課	感染症拡大のリスクを低減させるため、通常学級人数の児童を半数に分散し空き教室を活用して授業を実施するための学級担任を雇用し配置する。	R3.4.1	R4.3.31	13,466,740	13,466,740	児童生徒の感染リスクを低減させるため、必要な教諭を配置する。	教室を分散するために必要な学級担任を確保し、児童間の距離を保ち感染症対策を図った。	学級閉鎖や休校措置を軽減することができた。
9	農地管理支援事業	産業振興課	利用状況調査や調査結果の集計などデータ化により効率化できる業務に関し、タブレットを使用した調査方式を行う事で、作業効率を向上させ調査時間の短縮を図ることで調査員同士の3密を抑制し接触時間を短縮することにより、感染拡大を防止に万全を尽くし庁舎内クラスターを防ぐ。	R3.9.1	R4.3.31	1,507,000	1,507,000	利用状況調査のデータ化による効率化を図るため農地管理支援システムの整備を行った。	農地管理支援システムの整備 整備費用：1,507,000円 （内タブレット購入1台）	農地管理支援システムを整備することにより、感染対策を講じながら3密を抑制し効率的な農地調査を行うことが出来た。
10	オンライン研修体制構築事業	教育総務課	新型コロナウイルスの影響で教職員の様々な研修がオンライン研修となるが、対応できる環境が整っていないため環境整備を行う。	R3.9.1	R4.3.31	911,900	911,900	教員等が安心して研修ができるようにするため、オンライン研修に必要なパソコンを整備する。	オンライン研修対応用PC購入費（小中学校4台、教育委員会1台）	オンライン用パソコンを整備することにより、コロナ禍での研修が可能となった。
11	乳幼児健診感染対策事業	こども課	安心して健診を受診できる環境整備として、乳幼児健診時の3密(密集・密接・密閉)状況を回避するため、人数制限に伴う健診回数の追加及び感染対策業務に要する人員の追加を行い、感染機会を削減し、健診事業の感染症対策を強化する。	R3.4.1	R4.3.31	2,041,775	2,041,775	安心して健診を受診できる環境整備として、人数制限を行い、それに伴う健診回数の追加及び衛生管理に要する人員の追加を行った。	人数制限を行い、健診回数及び衛生管理に要する人員の追加を行うことにより、3密(密集・密接・密閉)状況を回避し、感染症対策を強化した。	新型コロナウイルス感染症により集団検診が中止となる中、感染症対策を強化することにより、密を避け安心して受診できる体制を整え、対象月齢内で健診案内することができた。
12	地域活動促進及び環境整備事業	総務課・都市建設課	本村では、公共施設や歴史観光文化財でもあるハンタ道の維持管理については、その一部を自治会等に除草作業を委託し、美化・環境の維持に加えて村民や高齢者等の社会活動の参加向上等に取り組んでいる。しかし、新型コロナウイルスの影響があり、高齢者等の参加や社会活動意欲の低下が懸念されている。そのため、感染症拡大防止対策に十分配慮した環境整備が必要となっており、除草作業において、接触リスクと業務負担の低減ができ少人数で効率的に作業が行える機材を賞与し、新しい活動スタイルを構築する。	R3.9.1	R4.3.31	1,629,430	1,629,430	少人数で効率的に除草作業が行うため、村が除草機械等を整備し、村内の自治会に貸し出しを等行った。	村が除草機械等を整備し、村内の自治会に貸し出しを行うことにより、少人数で効率的に除草作業を行うことが可能となり、接触リスクを低減させることができた。	新型コロナウイルス感染症の影響で地域の除草作業が制限される等、高齢者等の参加や社会活動意欲の低下が懸念されているなか、除草機械等を整備し貸出を行うことで地域の環境整備の維持を図られた。
13	給食調理場換気強化事業	教育総務課	密を回避できない学校給食調理場において、感染症リスクを最小限にするため換気を強化できる空調設備機器を導入する。	R3.6.1	R4.3.31	379,500	379,500	新型コロナウイルス感染拡大を防ぐため、洗浄室にスポットクーラーを設置し、換気をよくする。	スポットクーラー（3台）	スポットクーラーを設置したことにより、冷風で空気の循環をすることにより、熱中症及び新型コロナウイルス感染のリスクを低減できた。
14	図書館パワーアップ事業	生涯学習課	コロナ禍の中、在宅で過ごす時間を有意義に過ごしてもらい外出抑制につながるため、図書館の蔵書を増やし、読書環境の充実に取り組む。	R3.4.1	R4.3.31	11,285,835	11,285,835	蔵書や資料を増やすことで読書環境の充実させ、利用者に幅広いジャンルの資料を提供・貸出し、読書環境の充実を図ると共に、在宅時間を有意義に過ごしていただく。	資料購入数：4,467点 利用者数：6.5%増 貸出冊数：6.1%増（ともに対前年度（R2）比） コロナ前のR1年度に近づきつつある。（利用者：81.8%（R3）、貸出冊数：88.2%（R3）※R1年度比）	様々なジャンルの資料の所蔵を増やし、利用者に提供することができた。合わせて貸出冊数を増やすことで、より多くの本を利用していただいた。
15	認可外学童施設減免及び感染症予防対策補助事業	こども課	認可外学童施設に通う児童の利用自粛に伴い、利用料の自粛相当額を学童施設へ補助し、自粛分の保育料を保護者へ還付するとともに、感染症防止対策の補助を行う。	R3.4.1	R4.3.31	581,000	581,000	要請に応じて認可外学童施設への利用自粛をした保護者に対し、その利用料を減免した施設への補助を行った。また、新型コロナウイルス感染拡大防止を図る目的で購入した物品等の経費を補助した。	認可外学童施設：1施設	登園自粛中の保護者に対する利用料減免分の補助を行うことにより自粛の促進を図り、感染拡大抑制に繋がった。また、コロナ対策の物品購入の支援により感染リスクを軽減することが出来た。
16	感染症対策体制緊急整備事業	総務課	救急現場における感染拡大を防止するため、感染防護資機材等を整備する。	R3.4.1	R4.3.31	2,234,403	2,234,403	救急現場や庁舎内での感染防止に必要な資機材を整備するため、消防組合（一部事務組合）へ負担金を拠出した。	救急現場での新型コロナウイルス感染症罹患者数：0件	新型コロナウイルスに感染した要救助者への対応も求められる状況のなか、必要な資機材を整備したことで、救急現場での感染リスクの低減が図られた。

17	平和学習施設維持応援事業	教育総務課	沖縄における平和学習の拠点として戦争の悲惨さ、平和の尊さ、命の大切さを伝え続けている「ひめゆり平和記念資料館」が新型コロナウイルスの影響によって、苦境な状況下におかれている。そのため、沖縄戦の悲惨さや平和についての尊さを後世にも伝承し続けていけるよう運営費を補助する。	R3.6.1	R4.3.31	1,000,000	1,000,000	ひめゆり平和祈念資料館の運営に係る財政支援として、令和3年8月10日に本村より資料館へ1,000,000円を支援した。	補助団体：1件	補助により、ひめゆり平和祈念資料館のシステムを改修することによって、予約の管理の有効活用に至ることができた。
18	観光誘客促進事業	産業振興課	コロナ禍で低迷が続く観光需要を取り戻すため、観光資源である世界遺産「中城城跡」を県外の方へアピールし、アフターコロナに向けた地域活性化及び地域経済の立て直しに寄与する。	R3.4.1	R4.3.31	1,016,424	1,016,424	中城村観光協会へ委託し、県外にて開催されるイベントへ出展した。	来場者数 13,140人 パンフレット配布部数 中城城跡2,400部 護佐丸クロナル200部 中城村ガイドマップ300部 ラバーキーホルダー600個配布 中城城跡入場無料チケット付きポストカード1,575枚配布	幅広い世代へ中城村や中城城跡を周知し、効率的に観光誘客へつなげることができた。 また、観光協会SNSのフォローも増えたことから、継続して中城村を発信できる環境を構築していった。
19	人流抑制商業施設誘致促進事業	まちづくり推進課	新型コロナウイルスの影響によって人の移動が制限される中、本村においては日用品等を購入できる商業施設が著しく乏しい状況にあることから、感染症が蔓延した場合でも他市町村等への移動を極力控えられるよう地域住民が求める商業施設誘致のための調査及び構想策定を行う。	R3.8.1	R4.3.31	6,688,000	6,688,000	基礎調査として具体的な商業機能を検討するための市場調査を実施するとともに、地域ニーズ調査により土地利用に対する意向や商業サービス需要の動向を把握し、課題を整理したうえで地域住民が求める商業施設を誘致するための基本構想を策定した。	基礎調査の実施 基本構想の策定	基礎調査の結果、住民ニーズと事業者ニーズに一定の一致が認められ、商業施設の誘致促進に寄与した。 今後は綿密なスケジュール管理と各機関との調整を行い、商業施設誘致を実現していく。
20	公立学校情報機器整備費補助金 (GIGAスクールサポーター配置支援事業)	教育総務課	ICT環境整備の設計や使用マニュアル(ルール)の作成などを行うためのICT技術者の配置する。	R3.9.1	R4.3.31	7,656,000	3,828,000	学校におけるICT環境整備の設計や活用方法の支援を行うためICT技術者を配置した。	村内支援学校：100%	急速な学校ICT化を進めるためにも、学校教員のみでの対応では個人差が生じるため、継続的な支援が必要
21	学校保健特別対策事業費補助金 (感染症対策等の学校教育活動継続支援事業)	教育総務課	各学校が感染症対策等を徹底しながら、夏季休業期間の短縮等により研修機会を逸した教職員に対し研修に必要な経費を支援する取組及び児童生徒の学習保障をするための取組を実施するに当たり、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することができるよう、学校教育活動の円滑な運営を支援する経費を補助する。	R3.9.1	R4.3.31	5,850,000	2,925,000	児童生徒の感染リスクを低減させるため、保健衛生用品の整備を行った。	消毒液や使い捨て手袋等の確保	児童生徒の感染防止対策に寄与した。
23	子ども・子育て支援交付金 (新型コロナウイルス感染症対策支援事業)	こども課	職員が新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくための必要な経費(研修受講、かかり増し経費等)及びマスクや消毒液等の購入や事業所等の消毒など新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策に必要な経費に限る。	R3.9.1	R4.3.31	9,571,100	3,190,000	村内児童福祉施設等の職員が新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくための必要な経費(研修受講、かかり増し経費等)及びマスクや消毒液等の購入に必要な経費の補助を行った。	延長保育事業：9カ所 放課後児童健全育成事業：17支援 地域子育て支援拠点事業：2カ所 一時預かり事業：1カ所	児童福祉施設等は、適切な感染症対策を行ったうえで事業継続が求められている為、事業者へコロナ対策への人件費や物品の補助をすることで、感染対策の強化が図られ、安心して事業実施の継続に繋がった。
24	保育対策事業費補助金 (新型コロナウイルス感染症対策支援事業費補助金)	こども課	村内保育施設において、新型コロナウイルス感染症対策に係る備品・物品等の購入経費を補助し、感染拡大防止を図る。	R3.9.1	R4.3.31	9,997,200	4,999,200	保育施設において、新型コロナウイルス感染症対策に係る手当・時間外労働などの人件費の補助、消毒液・マスクなどの物品の購入費用などの補助を行った。	補助対象施設：24施設 経常的に発生するコロナ対策費用を補助。 施設において人件費・マスク・消毒液・空気清浄機・手袋などを購入。	感染リスクの高い集団生活の中で園児及び職員を感染から守るため、必要不可欠な備品・物品等の補助を行うことで感染リスクを低減できている。 保育施設が引き続き開所することで、休園に伴う保護者の負担軽減にも繋がっている。
25	保育対策事業費補助金 (保育所等改修費等支援事業)	こども課	小規模保育施設に、門扉の設置や手洗い場を設置するなど改修を行うことで、うがい・手洗いを促進し、集団生活をせざるを得ない園児たちの感染症発生を防ぐとともに保育環境を向上させ利便性向上を図る。	R3.9.1	R4.3.31	3,755,000	418,000	保育環境の改善・向上を図るため、施設の改修を行った。	改修施設2施設。 門扉1対、幼児テーブル、手洗い場1基等の設置。	新型コロナウイルス感染症対策として、狭小であった手洗い場の改修、園児が感覚を空けて過ごせるテーブルの設置することで感染対策を行い、感染リスクの低減及び保育環境向上が図られた。
26	保育対策事業費補助金 (保育所等業務効率化推進事業)	こども課	保育所における登園管理システムの導入など、業務のICT化推進を支援し、園の円滑な管理・職員の業務負担軽減を図る。	R3.9.1	R4.3.31	4,467,840	2,235,840	保育士の業務負担軽減を図るため、登降園管理等を行える保育支援システムや翻訳機を導入した。	保育支援システムの導入：4施設 翻訳機の購入：2施設	通常の保育業務が多忙の中、新型コロナウイルス感染症対策により保育士などの職員が行う業務量が膨大となり、負担増が課題となっていた。 保育支援システム等を導入することにより、保護者との電話対応や指導案や諸報告書作成等に費やす時間が大幅に短縮され、保育士の業務負担軽減が図られた。
27	疾病予防対策事業費等補助金 (健(検)診結果の利活用に向けた情報標準化整備事業)	健康保険課	健康診査等の実施機関から提出される健康診査等の結果について、市町村が「健診指針」に基づき定める標準的な電磁的記録の形式により受け取ることが出来るよう、市町村等が保有するシステムを整備する。	R3.9.1	R4.3.31	457,380	295,380	健(検)診等の実施機関から提出される結果について、国が定める標準的な様式に対応できるようにシステム整備を行った。	システム構築	実施機関から提出される健(検)診等の結果について、国が定める標準的な様式に対応できるよう準備が整った。
28	疾病予防対策事業費等補助金 (健(検)診結果の利活用に向けた情報標準化整備事業)	健康保険課	健(検)診の情報について、マイナンバー制度を活用し、マイナポータルでの閲覧や市町村間での情報連携を開始するため、自治体中間サーバに情報を登録するにあたり必要なシステムを整備する。	R3.4.1	R4.3.31	2,139,280	1,127,280	個人がマイナポータルを通じて健(検)診情報の閲覧や、市町村間での情報連携を開始するために、必要なシステム構築を行った。	システム構築	個人がマイナポータルを通じて健(検)診情報の閲覧や、市町村間での情報連携の開始に向けた準備が整った。
29	教育支援体制整備事業費補助金 (スクール・サポート・スタッフ配置事業裏負担分)	教育総務課	新型コロナウイルス感染症予防により、児童生徒の健康チェックや換気点検などの業務も加わり業務多忙となっている教職員の業務負担軽減を図る目的でスクールサポートスタッフを2名(中城南小・中城中)配置する。	R3.10.1	R4.3.31	3,367,330	2,464,330	スクールサポートスタッフを中城南小学校・中城中学校へ各1名ずつ配置した。	スクールサポートスタッフ配置により 11月における教員の平均勤務時間外数を前年度より軽減した。	スクールサポートスタッフを2名(中城南小・中城中)配置し、児童生徒の健康チェックや換気点検などの業務も加わり業務多忙となっている教職員の業務負担軽減を図ることが出来た。
30	中城村プレミアム付商品券事業	産業振興課	新型コロナウイルス感染症拡大の波が続く中、売上減少等の影響が生じている村内飲食店や小売業、サービス業などの店舗や事業者を支援するため、域内の幅広い業種に対する消費喚起を行い経済の活性化を図ることを目的としたプレミアム付商品券の発行事業を行う。また、村内の中小企業者支援として、中小企業店舗のみで使用できる商品券と加盟店全店舗で使用できる商品券の2種類を発行する。	R3.10.1	R4.3.31	18,812,499	18,812,499	プレミアム率 25%の商品券を販売した。	発行総額80,000,000円 換金額 79,460,000円 換金率(使用率) 99.325%	新型コロナウイルス感染症の影響により低迷する域内消費の喚起を通じ、村内事業者への支援へとつなげることができた。
31	非接触促進券売機導入事業	会計課	各証明書の支払いは対人による会計窓口での処理を行っているが、対人との接触を避ける券売機を導入することで感染症対策を行う。また導入により利用者の待ち時間削減と、窓口業務の省力化を推進する。	R3.9.1	R4.3.31	1,606,000	1,606,000	券売機：2台購入。 証明書の支払いをする際に混雑及び対面を避ける。	券売機を2台購入することにより、券売機を利用し証明書の支払いをする際に、列に並ぶ人数を3名以下にすることができた。	券売機を2台購入することにより、混雑解消及び対人での接触を避けることができた。
32	老人クラブ連合会野外活動活性化事業	福祉課	新型コロナウイルス感染症の影響で高齢者の通いの場が制限される等して外出の機会が減少しているなか、引きこもりによるフレイルや認知症等の進行を予防するため、老人クラブ連合会の野外スポーツ活動のより一層の活性化を図り、高齢者の生きがいや健康づくりに寄与する。	R3.11.1	R4.3.31	210,000	210,000	公式ワナゲ用品 5セット ゲートボール表示板 5組 グランドゴルフ用品(スタートマット16セット、表示板16セット) 補助団体：中城村老人クラブ連合会	R3年度 ・第5回健康増進ワナゲ大会(11/9)15f-4155名 ・第47回中城村老連ゲートボール大会(12/10)21チーム130名 ・生きがい健康増進グランドゴルフ大会(12/7)32チーム210名 ・第13回公式ワナゲ大会(2/22)10チーム120名 ・第23回老人・夫人合同スポレク交流大会 24チーム180名	グランドゴルフ大会やゲートボール大会、ワナゲ大会などを開催することで、高齢者の外出の機会を増やし生きがいづくりや健康づくりに図ることができた。また、これまで使用していた用具を新調することで、大会運営がスムーズに行われ、参加者のモチベーションのアップにつなげることができた。

33	中学3年生学習支援事業	教育総務課	外出自粛の影響によって日常の学習環境が奪われてしまい遅れを取り戻そうと必死に勉強に励む生徒を応援し、コロナ禍でも頑張る子育て世帯の経済的負担を軽減するため、学習塾に通う生徒の受講料補助及び学習塾に通えない生徒を対象とした無料塾を開講する。	R3.10.1	R4.3.31	8,344,282	8,344,282	【学習塾等受講料半額補助】R3.11.1~R4.3.31の期間で中学3年生の1月当たりの学習塾等受講料の半額補助(上限1万) 【無料塾】半額補助を受けていない中学3年生への無料塾開講(R3.11.1~高校受験まで)	【学習塾等受講料半額補助】補助人数160人 【無料塾】受講人数25人	事業実施により新型コロナウイルス感染症により学習環境に影響を受けた中学3年生の生徒を応援し、子育て世帯の経済的負担を軽減することが出来た。
34	公共交通支援事業	企画課	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う学校の休校、テレワークの推進、外出自粛要請等により、路線バスの利用者が減少している状況を踏まえ、日常的な移動手段である路線バスの運行継続を支援し、公共交通の維持を図る。	R3.6.1	R4.3.31	300,000	300,000	外出自粛等の影響により、利用者が減少している路線バス事業者に150,000円の支援を行った。	支援事業者：路線バス2事業者	利用者が減少しているなか、支援を行ったことで公共交通の維持に繋げることができた。
35	認可外保育施設減免補助事業	こども課	認可外保育施設が登園を自粛した保護者へ保育料の減免を行った場合において、保育料減免分を認可外保育施設へ補助し、施設の経済的負担の軽減を図り、コロナ禍において施設側が登園自粛を最優先に実施し、また安全が確保されるよう必要な支援を行う。	R3.9.1	R4.3.31	254,720	254,720	要請に応じて認可外保育施設への登園自粛をした保護者に対し、その保育料を減免した施設への補助を行った。	認可外保育施設：4施設	登園自粛中の保護者に対する保育料減免分の補助を行うことにより自粛の促進を図り、感染拡大抑制に繋がった。また、各認可外保育施設の経済的負担を軽減することが出来た。
36	公立学校情報機器整備費補助金(学校からの遠隔学習機能の強化事業)	教育総務課	学校で教師が使うカメラやマイクなど、遠隔学習に対応した設備を整備する。	R3.9.1	R4.3.31	139,931	70,931	遠隔学習に対応できるよう情報機器(webカメラ)の導入を行った。	情報機器整備数：16機材	環境整備により、コロナ禍における学校教育環境の対応方法が向上した。
39	イベントキャンセル料等負担事業	企画課	新型コロナウイルス感染症防止対策としてイベントの中止により発生した経費を負担する。	R3.9.1	R4.3.31	1,257,906	1,257,906	開催時期に新型コロナウイルス感染症が拡大し、中止せざるを得なかったイベント経費について負担を行った。	イベントキャンセル件数：2件	キャンセル料を支援しイベントが中止となったことで、感染拡大を防ぐことができた。
40	疾病予防対策事業費等補助金補助金(マイナンバー情報連携体制整備事業)	こども課	予防接種法に基づく定期接種(ロタウイルスワクチン)に係るマイナンバー情報連携体制整備することにより、対面で接触しなければならない手続において感染防止のために非対面に対応できるよう経費について補助を行う。	R3.9.1	R4.3.31	955,900	850,900	予防接種法に基づく定期接種(ロタウイルスワクチン)に係るマイナンバー情報連携を行うにあたり、必要なシステム改修を行った。	システム改修したことにより、接種記録に関する個人情報迅速かつ的確に確認できる仕組みを構築した。	非対面のマイナンバー情報連携が可能となることで感染拡大を抑止した。また、接種記録を迅速かつ的確に把握することにより、地域住民の健康増進並びに疾病の予防に役立ち、公衆衛生の向上に寄与した。
41	沖縄県教育支援体制整備事業費補助金	教育総務課	感染対策のために必要な消毒液等の消耗品購入経費について補助する。	R3.9.1	R4.3.31	360,000	180,000	幼稚園における感染症対策に必要な保健衛生用品等を整備した。	マスクや消毒液等を整備	園児の感染防止対策に資することができた。
42	教室分散設置事業	教育総務課	感染症拡大のリスクを低減させるため、通常学級人数の児童を半数に分散し空き教室を活用して授業を実施するための学級担任を雇用し配置する。	R3.4.1	R4.3.31	17,535,336	17,535,336	児童生徒の感染リスクを低減させるため、必要な教諭を配置する。	教室を分散するために必要な学級担任を確保し、児童間の距離を保ち感染症対策を図った。	学級閉鎖や休校措置を軽減することができた。